



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月2日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷川 善弘 (TEL) 0749-23-3111
 四半期報告書提出予定日 2018年10月3日 配当支払開始予定日 2018年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績(2018年2月21日～2018年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	214,643	0.4	6,533	16.0	6,986	14.6	4,482	15.6
2018年2月期第2四半期	213,886	△0.9	5,629	△15.4	6,095	△8.9	3,878	2.3

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 4,289百万円(14.9%) 2018年2月期第2四半期 3,733百万円(83.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	85.46	—
2018年2月期第2四半期	73.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	286,289	153,228	52.5
2018年2月期	289,634	150,093	50.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 150,418百万円 2018年2月期 147,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	16.00	—	21.00	37.00
2019年2月期	—	17.00			
2019年2月期(予想)			—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年2月21日～2019年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	443,000	1.1	14,200	2.0	15,000	1.3	9,500	0.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	58,546,470株	2018年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	6,096,147株	2018年2月期	6,096,089株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	52,450,364株	2018年2月期2Q	52,450,781株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年2月21日から2018年8月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続くものの、消費者の節約志向は強く、海外政治情勢や原材料価格の上昇、加えて大阪北部地震（6月）、西日本豪雨（7月）、記録的な猛暑（8月）などの自然災害による影響など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当小売業界におきましては、拡大するネット事業も含めてドラッグストア、ディスカウントストアなどの積極的な出店による業態の垣根を超えた競争の激化に加え、物流コストや人件費の増加、さらに人材確保が困難な状況にあるなど業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は地域に密着したライフスタイル総合（創造）企業を目指し、既存店の活性化を積極的に進め、お客様のご期待にお応えする商品や売場展開、サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,146億43百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益65億33百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益69億86百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、44億82百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売事業]

グループ中核企業である「株式会社平和堂」は、政策的に3月の大型セールを中止した影響などもあり微減収となりましたが、同費用が減少となったこと等もあり経常増益となりました。既存店の活性化として改装投資を計画的に進めフレンドマート志津東草津店（滋賀県草津市）、アル・プラザ城陽（京都府城陽市）など計10店舗（食品大規模5店舗、食品小規模5店舗、衣住1店舗（食品と同時））において売場の改装を実施、商圈の特性に合わせた品揃えや売場展開の変更、老朽化した什器の入れ替え等、ストア・ロイヤルティの向上に努めてまいりました。また、4月には商業施設「Oh!Me 大津テラス」内にフレンドマート大津テラス店（滋賀県大津市店舗面積1,550㎡）を開設いたしました。

商品面では、消費の二極化が継続する中、鮮度感やライブ感を高めた生鮮売場の強化や、味や素材、品質を高めた自社開発商品“E-WA!”の拡大を進める一方で、高頻度商品におけるEDLP販売期間の長期化やカード会員様向けのセール、均一価格での販売等に注力いたしました。

販促面では、HOPモバイル会員様向けクーポンの商品増やHOPカード会員様募集の強化、HOP電子マネーご利用、事前入金の際、特定日にポイントを付与するサービスを行うなど、さらなる固定客作りを推進いたしました。また、インスタグラムやYouTube等を利用した情報発信などにも積極的に取り組みました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、主力店舗の改装効果などで増収・経常増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、競合影響等により減収・経常減益の赤字決算となりました。

書籍、CD・DVD販売やCD・DVD、コミックのレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力販売品目の低下傾向が継続し減収・経常減益の赤字決算となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・米飯および生鮮品の製造加工を営む「株式会社ベストオーネ」は、食品センターの設備の有効活用による製造数の増加により増収・経常増益となりました。

ビル管理事業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注獲得により増収・経常増益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、サービス・品質の向上により売上高、粗利益率が前年を上回ったこと等により増収・経常増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億45百万円減少し、2,862億89百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が19億48百万円、商品及び製品が8億20百万円減少したこと等であり

ます。負債は、前連結会計年度末に比べ64億79百万円減少し、1,330億61百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が13億16百万円増加した一方で、長期借入金が72億97百万円、短期借入金が12億47百万円減少したこと等であり

ます。純資産は、前連結会計年度末に比べ31億34百万円増加し、1,532億28百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が33億81百万円増加したこと等であり

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ31億23百万円減少し、159億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであり

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ40億37百万円減少し、136億15百万円となりました。この主な要因は、預り金の増減額が26億16百万円減少した他、未払消費税の増減額(その他)が12億46百万円減少したこと等であり

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ19百万円減少し、68億29百万円となりました。この主な要因は、その他の投資にかかる支出(その他)が6億38百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出が4億48百万円、定期預金の純増減額が2億46百万円減少したこと等であり

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ5億55百万円減少し、97億69百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が47億16百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が30億98百万円、長期借入れによる収入が24億円増加したこと等であり

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2018年6月28日公表時より変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,953	22,004
受取手形及び売掛金	5,546	5,655
商品及び製品	19,542	18,721
原材料及び貯蔵品	196	198
その他	6,817	6,753
貸倒引当金	△66	△10
流動資産合計	55,989	53,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,919	83,917
土地	95,003	96,037
その他（純額）	9,653	10,338
有形固定資産合計	190,576	190,294
無形固定資産		
のれん	1,007	974
借地権	5,817	5,726
その他	4,660	4,390
無形固定資産合計	11,484	11,091
投資その他の資産		
投資有価証券	5,656	5,522
敷金及び保証金	21,551	21,313
その他	4,683	5,048
貸倒引当金	△309	△305
投資その他の資産合計	31,582	31,579
固定資産合計	233,644	232,964
資産合計	289,634	286,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,628	32,944
短期借入金	23,346	22,099
未払法人税等	3,070	2,310
賞与引当金	1,382	1,384
ポイント引当金	7,102	7,409
利息返還損失引当金	114	108
閉店損失引当金	298	248
その他	23,457	24,938
流動負債合計	90,400	91,444
固定負債		
長期借入金	26,727	19,429
退職給付に係る負債	9,241	9,203
資産除去債務	2,772	2,736
受入敷金保証金	9,075	8,855
その他	1,323	1,392
固定負債合計	49,140	41,616
負債合計	139,540	133,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,191	19,191
利益剰余金	124,956	128,337
自己株式	△12,308	△12,308
株主資本合計	143,453	146,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,795
為替換算調整勘定	2,489	2,194
退職給付に係る調整累計額	△502	△405
その他の包括利益累計額合計	3,875	3,584
非支配株主持分	2,764	2,809
純資産合計	150,093	153,228
負債純資産合計	289,634	286,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)
営業収益		
売上高	200,517	201,100
営業収入	13,368	13,543
営業収益合計	213,886	214,643
売上原価	141,954	141,738
売上総利益	58,562	59,361
営業総利益	71,931	72,905
販売費及び一般管理費	66,301	66,371
営業利益	5,629	6,533
営業外収益		
受取利息	137	175
受取補助金	203	178
その他	231	220
営業外収益合計	572	575
営業外費用		
支払利息	54	34
支払補償金	33	14
為替差損	4	53
その他	14	19
営業外費用合計	106	121
経常利益	6,095	6,986
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	257	—
子会社清算益	—	88
その他	7	76
特別利益合計	272	165
特別損失		
固定資産売却損	53	15
固定資産除却損	354	161
災害による損失	—	120
減損損失	7	0
その他	0	0
特別損失合計	415	299
税金等調整前四半期純利益	5,952	6,852
法人税、住民税及び事業税	1,921	2,201
法人税等調整額	51	53
法人税等合計	1,972	2,255
四半期純利益	3,979	4,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,878	4,482

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)
四半期純利益	3,979	4,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	△93
為替換算調整勘定	△170	△310
退職給付に係る調整額	77	96
その他の包括利益合計	△245	△307
四半期包括利益	3,733	4,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,641	4,190
非支配株主に係る四半期包括利益	92	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,952	6,852
減価償却費	5,835	5,565
のれん償却額	33	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	99
閉店損失引当金の増減額 (△は減少)	△164	△50
受取利息	△137	△175
支払利息	54	34
固定資産除却損	354	161
売上債権の増減額 (△は増加)	22	△123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,057	786
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,757	1,434
預り金の増減額 (△は減少)	4,393	1,776
その他	1,151	△14
小計	20,269	16,381
利息及び配当金の受取額	153	198
利息の支払額	△57	△34
法人税等の支払額	△2,712	△2,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,653	13,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,606	△1,360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,494	△5,045
長期前払費用の取得による支出	△30	△12
敷金及び保証金の差入による支出	△159	△53
敷金及び保証金の回収による収入	298	389
その他	142	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,849	△6,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,603	△505
長期借入れによる収入	1,700	4,100
長期借入金の返済による支出	△7,423	△12,139
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△839	△1,101
その他	△158	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,325	△9,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345	△3,123
現金及び現金同等物の期首残高	16,157	19,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,502	15,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。